

一般社団法人 日本衣料管理協会

2024 年度 事業計画書（案）

概要

当協会は、繊維製品の品質の管理に関する知識および技術の普及向上を図ることにより、繊維製品の生産、流通および消費の改善合理化に寄与するとともに国民の健全な衣生活に資することを目的としている。この目的を実現するために、主に衣料管理士（T A）および繊維製品品質管理士（T E S）の認定、並びにT A・T E S資格者の育成・発展策を推進してきた。

ただし、近年T A認定校の減少、T E Sの出願者の減少が目立ち、新たな立て直しが急務となっている。

2024年度はそれを踏まえて変革をすすめる必要性が高いと考えている。T A、T E Sのこれからの認定事業のあり方について、それぞれ検討グループにて、真摯に検討を重ねてきた。それらの成果をあげるべく実施可能なものから順次、実行に移す方向で積極的に推進したい。

このような情勢において、今年度はT A、T E S制度の本格的な改革を行う上でのスタートと位置づける。

I. 2024 年度事業計画のポイント

1. 衣料管理士（T A）のレベルアップ、認知度向上、活性化を図る

衣料管理士（T A）の養成環境は、18歳人口の減少、大学・短期大学における被服学科の減少などにより深刻化が増している。

当協会は、T Aワーキングの検討結果をもとに、T A養成コースの学生の自覚とレベルアップを目指し、2023年度より卒業前に『最終試験』の導入を決定した。また、1級T A取得の大学院修了生のために専修資格を導入し、より専門的に繊維・ファッション・流通・消費などの関連分野を学んだ学生のモチベーションを高めることを目指した。さらに、より社会で役立つ資格となるよう、新しいT Aの認定基準の運用を推進する。一人でも多くのT Aが繊維・ファッション関連業界に就職できるよう広報活動も推進したい。その意味で、2024年度はT A制度の強化を図る年度と位置づけたい。

2. 繊維製品品質管理士（T E S）の社会的価値の向上と出願者の確保

当協会事業の2本柱の1つであるT E Sの出願者の減少が目立ち、非常に危機感を感じている。

出願者は2015年度の2,700人前後をピークとし、2023年度は1,500人を下回った。これらを打開する策として学生割引制度の設定、ならびに繊維、アパレル企業のみならず、素材、インテリア業界などへの働きかけを積極化し、出願増進活動を行う予定。またT E S将来構想部会の活動とも連動し、T E S自体のブランド化の推進、T E S会員の増員を目指す。収支の大きいT E S関連の書籍の売上を確保するため、協会内での販売のみならず外部サイトでの販売も検討する。またオープンキャンパス等で特に東京地区の試験場確保が難しくなっているため、この問題を解決するべく対処策を実施していきたい。

Ⅱ. 具体的活動計画

1. 衣料管理士（T A）関連事業

（1）T Aの具体的な活動

T Aの質の向上、認知度の向上、資格制度の見直しなどを行い、大学を卒業したT Aが社会の様々な分野で活躍できるように検討を重ねてきた。また、本年度も（一社）日本アパレル・ファッション産業協会など他団体と連携を深め、T AのPRを進める。

① 最終試験の実施

材料、加工・整理、企画・設計・生産、流通・消費の4分野について200問程度の問題集を作成・送付し、各大学では、最終試験を実施する目的などを学生に周知し、2023年度から実施している。

② 専修資格制度の導入

2022年度は6名を認定済み、2023年度は4名を認定予定。今後、専修制度のさらなる周知を進めたい。

（2）年次報告書の審査〔大学部会〕

大学からの年次報告書に基づき、カリキュラム編成、単位数、教員組織、施設設備など関係事項を審査基準に従って審査する。

時期	内容
6月末日	報告書の提出締め切り
8月初旬	審査
9月	結果通知の送付

（3）T A資格の認定

認定大学において、協会認定・登録カリキュラムを履修して卒業した学生に交付する。

時期	内容
11月初旬	認定証交付申請要領の大学への送付
2025年2月上旬	認定証交付申請書の提出締め切り
2025年3月31日	認定日

※「テキスタイルアドバイザー実習」については、2025年度までの暫定措置として「実施することを推奨するものの、1級T Aの必修とはしない」こととする。2026年度からの措置については、今後検討する。

この措置により、1級T Aの認定に必要な単位数は、必修科目が24単位から23単位、選択科目を含めた単位数は43単位から42単位となる（T A実習の単位数分を減ずる）。

（4）「T Aの集い」活動への支援〔T A部会〕

T A有資格者が関東、中部、関西の3支部において、会員相互の情報交換および自己研さんのために、勉強会や見学会などを実施している。T Aが能力を向上させ、ビジネススキルを磨くことにより社会で活躍できるようにサポートする。

（5）T A交流プロジェクト〔T A部会：T A交流プロジェクト〕

学生に対して社会で活躍するT Aが、資格取得の意義、社会で役立つ知識、就職活動などの経験談を伝え、学生のT A取得に対するモチベーションを高めて、T A取得希望者を増やすことを目的としている。担当は、T A、T A資格を有する常任委員を中心に実施しているが、2024年度も映像によるコミュニケーションを継続する。対面授業による実施が可能とな

れば検討する。

2. 繊維製品品質管理士（TES）関連事業

（1）TES試験の実施・認定・登録〔TES試験委員会〕

①新規登録試験（第43回）

日程	内容
4月1日	要項公示
4月22日～5月24日	出願受付
7月14日	試験日 【試験場】 ・東京試験場……実践女子大学 ・名古屋試験場……名古屋プライムセントラルタワー ・関西試験場……京都女子大学 ・福井試験場……福井大学 ・倉敷試験場……倉敷ファッションセンター ・福岡試験場……JR博多シティ会議室
9月中旬	合否判定
9月中旬	合否通知
10月中旬	登録申請受付締め切り
11月1日	認定日

- ③ 登録更新試験（第3期、8期、13期、18期、23期、28期、33期、38期の1,926人が対象）
登録更新試験免除者は862人、登録更新試験受験者は1,056人である。

日程	内容
3月中旬	試験要領通知
4月1日～4月15日	代替措置受付
4月下旬	代替措置可否の通知
6月1日～6月末日	試験受付
9月上旬	合否判定
9月中旬	合否通知
10月中旬	更新申請受付締め切り
11月1日	認定日

（2）TES試験出願のWEB申請

出願者にとり利便性が高いと思われるWEB申請を導入予定（2025年度より）
要件定義等、導入に向けての準備を進める。

（3）TES将来構想部会〔TES試験委員会、TES部会〕

中長期的な視野に立ち、これからのTESのあるべき姿、制度、試験内容などについて、プロジェクトチーム（2020年12月発足）で検討を重ねてきた。2023年5月より部会に格上げし、2024年1月までに4回の会議を実施した。今後は具体的な施策を講じていく予定。

目指す姿：TES出願者を増やす、TES会員を増やす、TESのブランド化〔部会〕

永野暁委員、藤田雅夫委員、清嶋展弘委員、永野孝志委員、田中厚三委員、住吉弘一委員

(4) TES会活動への支援〔TES部会〕

①各支部活動への支援

東日本・中部・西日本（九州を含む）・北陸・中国支部における勉強会、研究会、見学会などの自己研さん活動、およびTES相互の情報交流が活発に推進できるようTES会活動を支援する。2024年度より本部主催の講演会（主にリモート）を行う予定。

②関連する行政機関との連携

経済産業省や消費者庁との情報交換会を開催し、最新情報を入手するとともに行政との連携を強化する。2024年度は3月中旬に実施予定。

④ 『TES会通信』の発行（4月、6月、8月、10月、12月、2025年2月）

TES会通信・会報・ミニ情報と同様2025年度より電子配信に切り替えを予定。

3. 出版事業〔出版部会〕

(1) TES試験参考テキスト

『繊維製品の品質究明ガイド』の発刊

TES受験の事例対策用のテキストをJIS規格の改訂の反映、事故事例の見直しもを行い、修正し、発刊する。

発刊時期：2025年11月予定

執筆者：永野暁委員、清嶋展弘委員、本郷利明委員、内山雅章委員、藤本晋委員

(2) TES試験参考テキスト〔TES試験委員会〕

『試験問題集（2022年・2023年・2024年分）』発刊（11月）

(3) 取扱い表示取付ガイド

品質管理・企画担当者などの方々に向け、分かりやすい取扱い表示の付け方を案内できるようなガイドブックとしてまとめる。

発刊時期：2026年3月目標

4. 研修関連事業〔研修部会〕

(1) TA養成教員のためのブラッシュ・アップ講座

現状、候補地は未定。2025年3月に実施予定。

5. 調査関連事業〔調査部会〕

衣料の使用実態調査、トピックス調査については、2023年度実施分のデータを分析し、報告書を刊行する。

(1) 衣料の使用実態調査

	2023年度実施分	2024年度実施
対象者	学生…24校、約600人/ 母約600人	学生…24校、約600人
依頼時期	2023年11月	2024年11月
回収	2024年2月	2025年2月
報告書刊行	2024年11月	2025年11月

(2) トピックス調査

	2023 年度実施分	2024 年度実施
テーマ	ボトムスに関する調査	未定
対象者	学生…24 校、約 600 人/ 母約 600 人	学生 24 校、約 600 人
依頼時期	2023 年秋	2024 年秋
回収	2024 年 2 月	2025 年 2 月
報告書刊行	2024 年 11 月	2025 年 11 月

(3) 就職状況調査

3 月卒業の T A 取得者の就職先を、4 月に各大学へ調査を依頼し、その結果を 6 月にフィードバックする。

6. 広報事業

(1) T A 関連〔T A 部会〕

高校生・大学生にも理解しやすいパンフレットの作成、広報活動の推進。

- ①大学新入生向け
 - ・ポスターやパンフレットを会員大学へ送付する（3 月）。
 - ・T A に興味をもってもらえるようオープンキャンパスなどで配布する。
- ②高校生向け
 - ・ポスターやパンフレットを全国約 1,300 の高等学校の進路担当者へ送付する（5 月）。
- ③業界向け
 - ・T E S 試験の P R 企業や団体に、T A パンフレットや印刷物を郵送し、T A の知名度向上および就職先の開拓を図る。
 - ・T E S 会と連携することで、T A の認知度向上を図る。
- ④日本アパレル・ファッション産業協会などと連携し、情報交換会を開催して、T A の P R を実施する。
- ⑤S N S（Instagram、X）を積極的に活用し、T A および T A 養成大学について発信する。

(2) T E S 関連〔T E S 部会〕

- ①ポスター、パンフレットを繊維業界団体・企業・行政機関・大学等へ送付し、T E S の認知を周知し、出願者を増やす。
 - <依頼先>
繊維関係（ファッション、インテリア、寝装寝具、産業用）の業界団体・検査機関、繊維業界の企業、ネット企業、百貨店、ショッピングセンターや駅ビルなどのディベロッパー、国民生活センター・消費生活センター・繊維工業試験場などの行政機関、教育機関（大学・専門学校ほか）など
- ② 企業や団体を訪問し、社会のなかで T E S に求められる資質、メリットを説明し、出願依頼を行う。
- ③ T E S の社会的な存在意義を訴え受験を推奨する。
- ④業界専門誌、学会誌などへ試験実施要項を掲載し広報する。
- ⑤協会のホームページへ T E S 試験問題、解答、合格者の企業一覧などの情報を掲載。
- ⑥業界紙（繊維ニュースなど）への広告を掲載し、T E S 出願依頼
- ⑦各繊維学会、JTCC との連動により T E S の価値を周知する

(3) 会報・ミニ情報の発行〔会報・ミニ情報部会〕

TA、TES、協会事業などを社会（関係先）や会員にPRする。
郵便料金値上がりも考慮し、2025年4月より電子配信へ切り替え予定。

会報	第204号（4月1日発行） 第205号（7月1日発行） 第206号（10月1日発行） 第207号（2025年1月1日発行）
ミニ情報	4月、6月、8月、10月、12月、2025年2月発行

7. 事務局運営事業

(1) ホームページ活用の推進

- ・日本衣料管理協会・TA・TESの3つのHPを集約・リニューアル（2024年春予定）
- ・SNSによるTAなどの広報活動
こまめな更新（一週間内に最低1回など）を行い、アクセスの機会を増やすようにする。
- ・TES会行事案内・変更時のHPの活用
- ・TAの集い行事案内、変更時のHPの活用
- ・書籍申込受付
- ・住所変更などの利用促進

(2) 省力化、効率化、働き方改革の推進

- ・業務内容の見直し、効率的な人材活用
- ・書籍、書類等の整理し、効率的なスペース活用

(3) 定款・規則・規程等の整備

- ・事務局就業規定他各種規定を改訂（2024年春予定）

8. その他

(1) 海外研修旅行〔研修・大学部会〕

海外研修事業については、昨年までコロナ感染症拡大により中止としていたが、2025年度に実施することの可否を検討したい。